

技能実習制度の仕組み

- 技能実習制度は、国際貢献のため、開発途上国等の外国人を日本で一定期間（最長5年間）に限り受け入れ、OJTを通じて技能を移転する制度。（平成5年に制度創設）
- 技能実習生は、入国直後の講習期間以外は、雇用関係の下、労働関係法令等が適用されており、現在全国に約33万人在留している。
※平成30年末時点

技能実習制度の受入れ機関別のタイプ

【団体監理型】

非営利の監理団体（事業協同組合、商工会等）が技能実習生を受け入れ、傘下の企業等で技能実習を実施

※機構による調査を経て、主務大臣が団体を許可

⑥申請（団体・実習計画）

⑦団体許可・実習計画認定

⑧申請

⑨入国許可

⑩入国

⑪技能実習開始

⑫指導・支援

⑬実習計画作成、申請

⑭実習実施者

⑮実習計画作成、申請

⑯実習実施者

⑰実習計画作成、申請

⑱実習実施者

⑲実習計画作成、申請

⑳実習実施者

㉑実習計画作成、申請

㉒実習実施者

㉓実習計画作成、申請

㉔実習実施者

㉕実習計画作成、申請

㉖実習実施者

㉗実習計画作成、申請

㉘実習実施者

㉙実習計画作成、申請

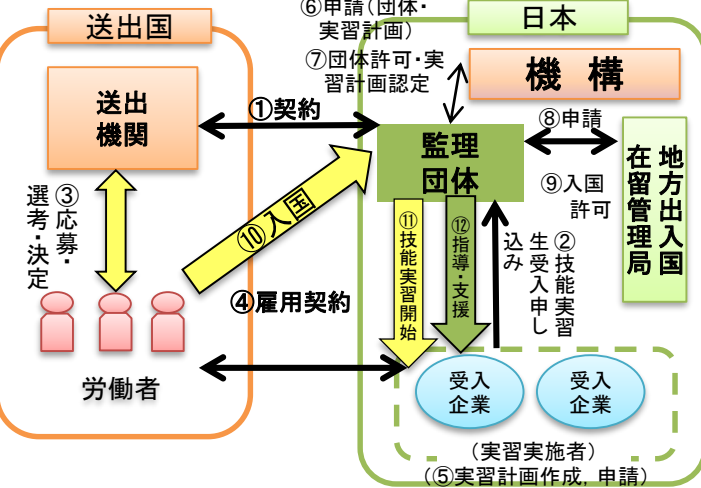
㉚実習実施者

㉛実習計画作成、申請

㉜実習実施者

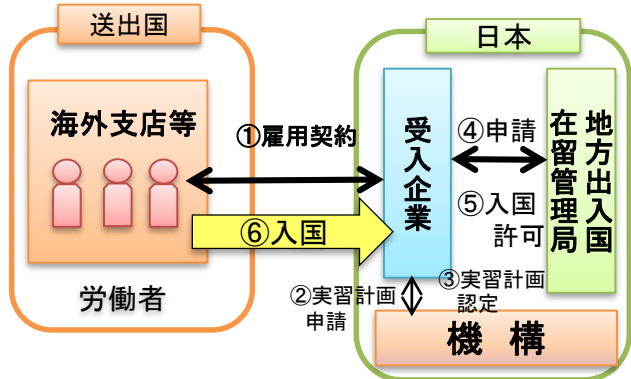
㉝実習計画作成、申請

㉞実習実施者



【企業単独型】

日本の企業等が海外の現地法人、合併企業や取引先企業の職員を受け入れて技能実習を実施



技能実習の流れ

